



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場会社名 株式会社 アドバネクス
 コード番号 5998 URL <http://www.advanex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴野 恒雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役最高財務責任者 (氏名) 大野 俊也
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3822-5865

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	13,248	△8.7	168	△65.8	236	△52.0	81	△75.8
28年3月期第3四半期	14,517	△33.7	492	△36.0	491	△38.7	337	△42.8

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 26百万円 (△84.3%) 28年3月期第3四半期 167百万円 (△92.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	19.97	19.80
28年3月期第3四半期	82.42	81.81

(注) 当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しました。当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	17,831	6,463	36.0	1,571.97
28年3月期	17,024	6,578	38.4	1,600.38

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 6,417百万円 28年3月期 6,536百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	—	—	35.00	35.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	△7.2	450	△32.7	400	△40.5	220	△62.5	53.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	4,153,370 株	28年3月期	4,153,370 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	71,202 株	28年3月期	69,313 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	4,083,070 株	28年3月期3Q	4,097,028 株

(注) 当社は平成27年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施しました。当該株式併合を前連結会計年度の期首に実施したと仮定し、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における経済環境は、米国ではトランプ新政権の発足が確実となり財政出動や減税などの期待が高まる一方、過度な保護主義などへの懸念も生じております。欧州では英国のEU離脱による不透明感が漂うものの、足元では堅調に推移いたしました。中国及び東南アジアでは成長の鈍化が続く一方、一部で底打ち感も見られました。日本では、世界経済の持ち直しや円安の傾向により回復基調となりました。当社が関連する分野では、自動車市場は、欧州をはじめ全体的には堅調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比8.7%減の132億48百万円となり、営業利益は同65.8%減の1億68百万円となりました。経常利益は同52.0%減の2億36百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は同75.8%減の81百万円となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

〔日本〕

自動車向けは好調に推移しましたが、OA機器向けが減少したほか、埼玉工場の立上げによる固定費の増加などにより、売上高は前年同四半期比1.8%減の56億14百万円、セグメント損失は4億41百万円となりました。

〔米州〕

円高の影響や自動車・住設向けが減少したほか、メキシコ第二工場の立上げによる固定費の増加などにより、売上高は前年同四半期比11.9%減の14億14百万円、セグメント損失は96百万円となりました。

〔欧州〕

航空機向けは好調に推移しましたが、円高の影響などにより、売上高は前年同四半期比28.3%減の12億60百万円、セグメント利益は同39.2%減の1億33百万円となりました。

〔アジア〕

円高の影響により、売上は前年同四半期比8.8%減の49億58百万円となった一方、タイの収益が大幅に拡大したほか、中国の収益性改善の取組みが奏功したことなどにより、セグメント利益は同12.4%増の5億66百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ8億6百万円増加し、178億31百万円となりました。

資産の部においては、流動資産合計額が6億29百万円増加し、105億87百万円となりました。主な理由は、現金及び預金が2億30百万円、受取手形及び売掛金が2億44百万円及びたな卸資産が1億85百万円増加したことによるものであります。また、固定資産合計額は1億77百万円増加し、72億43百万円となりました。有形固定資産が1億60百万円、投資その他の資産が25百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債の部においては、負債合計額は113億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億21百万円増加しました。主な理由は、借入金が8億37百万円増加したことによるものであります。

純資産の部においては、純資産合計額が64億63百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億14百万円減少しました。主な理由は、親会社株主に帰属する四半期純利益81百万円が発生したものの、配当金の支払い1億42百万円により利益剰余金が61百万円減少し、一部の外国通貨が円高となり、為替換算調整勘定が1億11百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年8月12日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,465,434	3,696,432
受取手形及び売掛金	4,096,757	4,341,147
商品及び製品	1,045,537	1,083,857
仕掛品	443,607	591,041
原材料及び貯蔵品	540,485	540,587
繰延税金資産	1,585	1,732
その他	383,912	348,462
貸倒引当金	△19,577	△16,121
流動資産合計	9,957,742	10,587,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,085,755	1,990,879
機械装置及び運搬具(純額)	2,218,894	2,473,826
土地	982,722	987,447
その他(純額)	518,968	514,634
有形固定資産合計	5,806,340	5,966,788
無形固定資産	265,587	256,712
投資その他の資産	994,598	1,020,478
固定資産合計	7,066,526	7,243,979
資産合計	17,024,268	17,831,118
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,421,123	2,471,265
短期借入金	702,817	986,136
1年内返済予定の長期借入金	1,477,247	1,856,620
未払法人税等	78,892	126,319
賞与引当金	127,836	61,667
災害損失引当金	2,000	—
その他	1,042,680	1,081,237
流動負債合計	5,852,597	6,583,247
固定負債		
長期借入金	2,910,258	3,084,807
繰延税金負債	190,416	185,152
環境対策引当金	3,000	3,000
退職給付に係る負債	1,325,440	1,341,882
資産除去債務	39,138	39,201
その他	125,232	129,957
固定負債合計	4,593,485	4,784,002
負債合計	10,446,083	11,367,250

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	256,717	256,717
利益剰余金	5,702,235	5,640,812
自己株式	△119,180	△121,480
株主資本合計	6,839,772	6,776,049
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	105,407	91,954
為替換算調整勘定	△144,195	△255,527
退職給付に係る調整累計額	△264,953	△195,440
その他の包括利益累計額合計	△303,741	△359,013
新株予約権	42,154	46,832
純資産合計	6,578,185	6,463,867
負債純資産合計	17,024,268	17,831,118

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	14,517,298	13,248,071
売上原価	10,603,457	9,931,422
売上総利益	3,913,840	3,316,649
販売費及び一般管理費	3,421,557	3,148,208
営業利益	492,283	168,441
営業外収益		
受取利息	12,993	17,031
受取配当金	4,521	6,004
受取賃貸料	60,742	56,843
為替差益	—	8,537
その他	32,658	35,987
営業外収益合計	110,915	124,404
営業外費用		
支払利息	40,185	35,284
為替差損	39,629	—
その他	31,515	21,553
営業外費用合計	111,330	56,838
経常利益	491,869	236,007
特別利益		
固定資産売却益	3,850	2,280
特別利益合計	3,850	2,280
特別損失		
固定資産売却損	824	1,246
固定資産処分損	3,851	1,207
投資有価証券評価損	8	—
関係会社整理損失引当金繰入額	7,420	—
特別損失合計	12,103	2,453
税金等調整前四半期純利益	483,616	235,834
法人税、住民税及び事業税	136,320	150,643
法人税等調整額	9,623	3,633
法人税等合計	145,943	154,277
四半期純利益	337,672	81,556
親会社株主に帰属する四半期純利益	337,672	81,556

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	337,672	81,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,395	△13,453
為替換算調整勘定	△204,023	△111,331
退職給付に係る調整額	19,359	69,512
その他の包括利益合計	△170,268	△55,272
四半期包括利益	167,404	26,284
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	167,404	26,284

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,715,633	1,605,457	1,757,482	5,438,724	14,517,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	401,668	—	37,483	147,671	586,822
計	6,117,302	1,605,457	1,794,965	5,586,395	15,104,121
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△268,618	47,723	219,946	504,298	503,350

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	503,350
セグメント間取引消去	△11,067
四半期連結損益計算書の営業利益	492,283

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高					
外部顧客への売上高	5,614,891	1,414,312	1,260,255	4,958,611	13,248,071
セグメント間の内部売上高 又は振替高	281,404	—	34,654	128,258	444,318
計	5,896,296	1,414,312	1,294,910	5,086,870	13,692,390
セグメント利益 又はセグメント損失(△)	△441,458	△96,602	133,757	566,828	162,525

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	162,525
セグメント間取引消去	5,916
四半期連結損益計算書の営業利益	168,441

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年12月19日開催の取締役会において、PT.Yamakou Indonesia(インドネシア西ジャワ州 以下、Yamakou)の株式を当社の連結子会社Advanex (Singapore)Pte. Ltd. と共同にて子会社化することを決議し、平成28年12月20日に株式譲渡契約を締結し、平成29年1月12日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業の内容及び規模

- ① 名称 : PT.Yamakou Indonesia
 ② 事業の内容 : 金属プレス、インサート成形部品の製造・販売
 ③ 資本金 : 33,358 million IDR (約273百万円(1IDR=0.0082円))

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、精密ばねをはじめとする金属加工部品の製造および販売を主たる事業としており、特に近年は自動車関連部品分野に注力することでの事業拡大を図っております。また、中期経営計画“Breakthrough to 2020”を策定し、この達成に向けグローバル事業の拡大を重点施策のひとつとしております。

一方、Yamakouは精密金属プレスやインサート成形部品の製造および販売を主たる事業とし、インドネシアにおける自動車分野をその領域としており、多くの日系自動車部品メーカーを顧客としております。

平成27年12月23日に公表しましたとおり、当社は平成28年1月にYamakouの発行済株式の14%を取得しておりましたが、この度、当社が78.21%、当社の100%出資子会社であるAdvanex (Singapore)Pte. Ltd. が7.79%の株式を追加取得することにより、当社の完全子会社とすることにいたしました。

当社は、Yamakouを連結子会社とすることで、インドネシアにおける製造拠点を確保するとともに、新規顧客への販路拡大を図ってまいります。また、同社の経営基盤の安定と技術力向上、および生産効率の改善を図り、市場および顧客からの信頼性の向上と受注の拡大を目指してまいります。将来的には当社の主力事業である線ばね、深絞り品等の導入を進めるとともに、同社の生産能力の拡大を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成29年1月12日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 企業結合後の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.00% (当社 92.21% Advanex(Singapore)Pte. Ltd. 7.79%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社と当社連結子会社Advanex (Singapore)Pte. Ltd. が現金を対価として、株式を取得したことによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

	取得価額	
当社 :	461百万円	(平成28年1月取得: 70百万円) (平成29年1月取得: 391百万円)
当社連結子会社Advanex (Singapore)Pte. Ltd. :	38百万円	(平成29年1月取得)
合計	500百万円	

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デュー・デリジェンス費用等 : 5百万円 (概算額)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。